

何故、世界から戦争はなくなるのか ～経済、戦争反省、国際法、3つの観点から明らかになること～

3年1組 6班

研究要旨

昨今、戦争は決してしてはいけない事だという風潮があるにも関わらず、戦争が絶えないことに疑問をいだいた。そこで文献を通して、戦争が発生してしまう原因を調べた。大きく分けて、経済、戦争反省、国際法の3つの観点からそれぞれ、実例を踏まえて検証することで、戦争が発生してしまう様々な原因が明らかとなった。

キーワード 経済、国際法、戦争反省

1. 研究の背景と目的

グローバル化が進み、世界が結びつきを深め、世界の一体化が進み始めた今日でも、世界では民族の違い、宗教の違いなど様々な事を原因とした戦争、紛争が後を絶たない。そこで私たちはどうして戦争が起きてしまうかという疑問を元に、過去の戦争、現在の軍事情勢、国際法、各国の戦争反省の取り組みを調べた。

2. 研究手法

～経済～軍需について調査する

まず、戦争をするのに必要不可欠な軍需の効果についてインターネットを使い、また、文献を参照しアメリカの軍事費の例と朝鮮特需の例で調査した。軍需効果について調査することで、戦争が経済界にどれほど影響力を持つか明らかになると考えたからである。また、具体的な数値を使うのに文献やインターネット上のホームページの客観的なデータが適切であると判断し、このような研究手法をとった。アメリカの例と朝鮮特需の例に着目したのは、世界第一位の防衛費を誇る軍事大国アメリカでは軍需が経済界に及ぼす影響が大きいと考えたからであり、朝鮮特需については中学の日本史で朝鮮特需が日本を戦後の不況から救ったと習ったため、朝鮮特需を検証することで実戦が起こった際の軍需効果について調べられると考えたからである。また、朝鮮特需とは具体的にどのような需要、期間を指すのかを明確化するため朝鮮特需について調べた。

○朝鮮特需について 朝鮮戦争に関連して在日米軍の購買機関等が日本国内で調達した物資、役務の需要。兵器、弾薬、軍事施設を含み、大部分はドル払い。(百科事典マイペディア)

～国際法～過去の条約等について調査する

まず、私は現在もなお戦争がこの世から無くなっていないことの原因として、国際機構の平和活動への力不足にあると考えた。そこで、近代以降に締結された条約や、国際的な組織が提案した規約などを書籍、学術論文、インターネットを用いて具体的にどんなものがあつ

たのかを調査した。

また、第一次世界大戦以前、第一次世界大戦から第二次世界大戦まで、第二次世界大戦以降の三つに時代を分けて、それぞれの時代の国際機構の性質の違いと、その国際機構が大戦を予防することが出来なかった要因に何があるのかも同様に調査した。第二次世界大戦以降については、第二次世界大戦を経て、国際機構が国際連盟から国際連合へと変化したことに注目し、その間の変化で新たなる戦争を避けるための要素としてなにが国際連合に加わっているのかを考察した。

さらに、国際連合が今現在、世界で起こっている紛争などを防止できていないことを鑑みて、何が要因となっているかを書籍、インターネットを用いて調べた。

～戦争反省～過去の戦争後の取り組みについて調査する

まず、私は世界から戦争が無くならないひとつの原因として、戦争後の各国の反省が不十分なことにあったと考えた。そのため、過去に起こった戦争の内容や、戦争前後の各国の状況、戦争後の各国が戦争についてどのように考えたか、その後の具体的な取り組みについて、インターネットや書籍を用いて調査した。戦争後の取り組みが十分である国は、しっかりとした戦争反省がなされており同じような過ちを繰り返さないと考えたからである。

また、これらの研究から戦争反省の定義を明らかにし、今後どのような取り組みを各国が行なうべきであるかを様々な視点から調査した。

3. 結果・考察

表 I 米国 2014 年軍需企業年間受注額ランキングトップ 3

～経済～

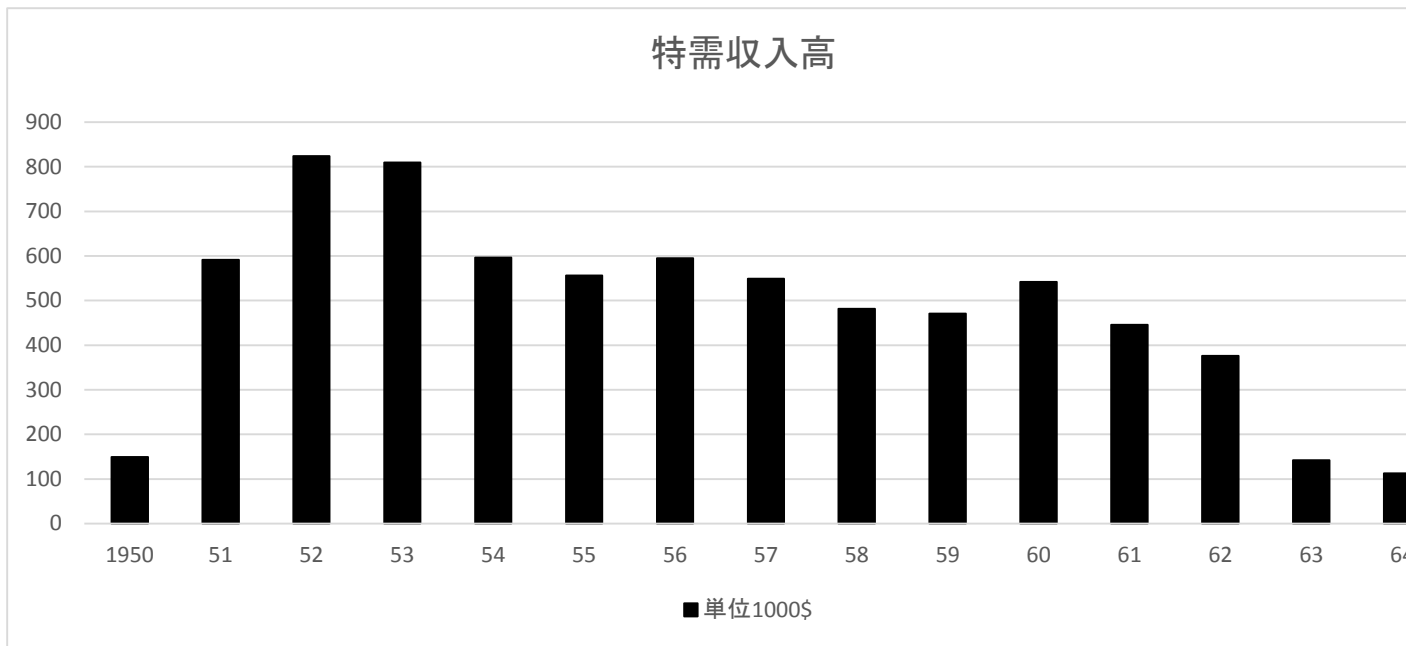
まず、アメリカの軍事関連企業数は 14 万社であり、年間の軍事費は 73 兆円であ

企業名	年間受注額	総売上中の軍需の割合
ロッキードマーティン	375 億\$	82%
ボーイング	283 億\$	31%
レイセオン	214 億\$	94%

あった。(2014 年) ※表は世界の軍需産業ランキング(SIPRI 2015 年発表)による年間受注額が多い企業 3 社は右の表 I のようになった。特に第一位のロッキードマーティン社を取り上げ、検証していきたいと思う。年間の受注額は、2017 年現在の為替である 1\$=110 円で日本円に直すと約 4 兆円である。このうち約 8 割が軍需であるので、年間ロッキードマーティン社は軍需だけで約 3.2 兆円である。

次に朝鮮特需についての調査の結果である。

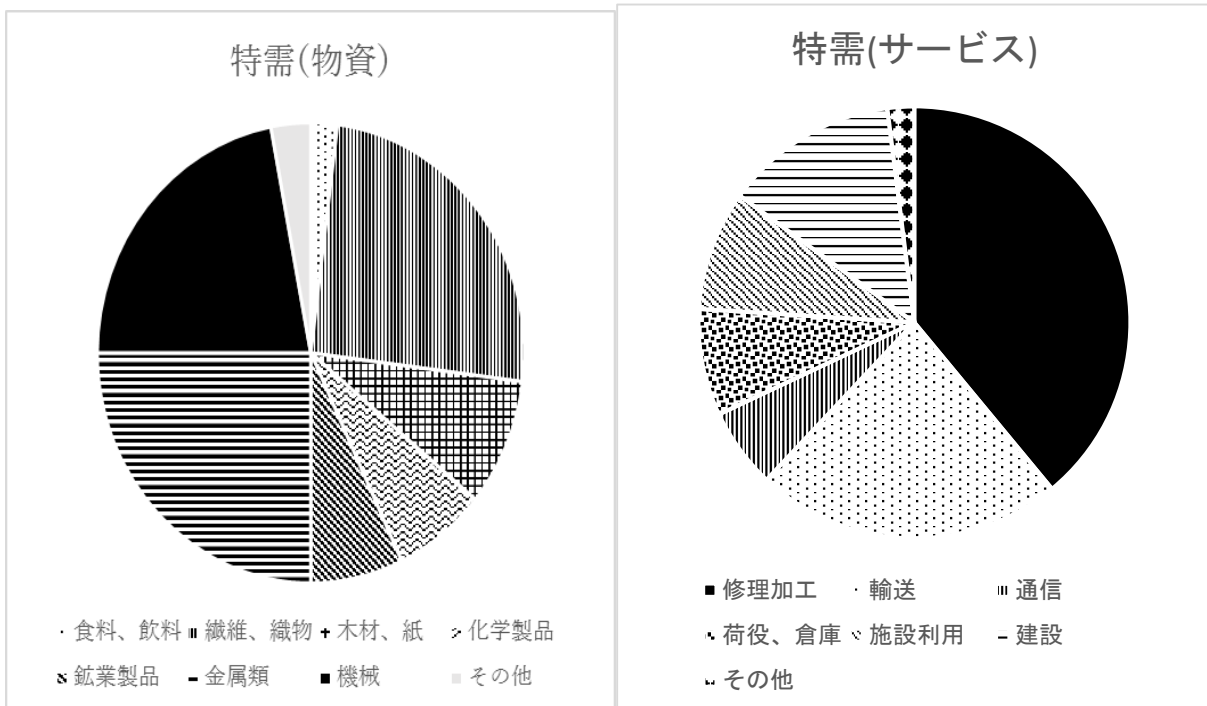
グラフ I 1950 年代の特需収入高(本稿では平時と戦時の軍需の違いを見るためグラフは 64 年まで入れた)



※グラフ I は浅井良夫氏の論文 1950 年代の特需について(2002 年発表)による

本稿の 2. 研究手法の項でもふれたように朝鮮特需とは朝鮮戦争によって起こされた需要なので朝鮮特需は、朝鮮戦争の期間(1950-1953)に起きたものとして扱う。グラフ I で示したように特需は 52 年に約 8 億 2000 万ドル、53 年に約 8 億 1000 万ドルとピークを迎えている。グラフ I を見れば朝鮮戦争が日本にドルという信用の高い外貨をもたらし、日本の景気を上向けたのは言うまでもないだろう。また朝鮮戦争が休戦した 53 年以降は減少に転じて安定しており、このグラフ I から戦争によって一国の経済が潤うということが言える。

グラフ II 朝鮮特需の部門別内訳



※グラフⅡは浅井良夫氏の論文 1950年代の特需について(2002年発表)による

グラフⅡから言えることは戦争によって生じた軍需や特需はサービス、物資ともに兵器や兵器の修理などの戦争の需要と聞いて我々が即座に思いつくようなものにとどまらず、様々な産業界に好影響を及ぼすということである。

まとめ 戦争に関する軍需や特需は一国の産業界にあまねく利益をもたらし、特に軍需産業に関わる人々にとって、軍需はとても重要なものである。

～国際法～

まず、調査から分かったことを述べる。

第一次世界大戦より前の近世の時代には、国際機構といったものは一切見られなかった。しかし、哲学者カントが著書「永遠平和のために」で永遠平和を実現させるためのものとして「国際連合」を設置することを提案しており、平和のための国際機構を創立する風潮はできていた。「ウェストファリア条約」を機に大使館制度の先駆けとなるものが一般化し、国家間の連携の基礎が作られていた。

第一次世界大戦が勃発した後、アメリカのウィルソン大統領（当時）が「国際連盟」の設置を実行した。国際連盟の規約の成立により、戦争の禁止とその違反国に対する国際機構による集団的制裁という考え方が生まれた。また、多国間条約で、国際紛争を解決する手段として「不戦条約」が締結された。これは締結国相互での戦争を放棄し、紛争は平和的手段により解決することを規定した条約であり、国際連盟条約と連結している。1928年にはアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本などの列強とその植民地の計15ヶ国が調印しており、1929年にはソ連とその植民地など計63ヶ国が調印した。しかし、この条約には法的な拘束力は無かったため、戦争をしても何の制裁も無かった。また、不戦条約に賛同しているとはいえ、アメリカは国際連盟に参加しておらず、ソ連も参加が大幅に遅延していた。また枢軸国側の脱退もあったため、国際連盟は機能していたとはいえ、実質効果が無かった。それが国際連盟の第二次世界大戦を防止することが出来なかった原因として挙げられる。

第二次世界大戦が勃発した後、国際連盟は解散し、新たに国際連合が設置された。国際連合がそれ以前の国際機構と大きく異なる点は、すべての大国がずっと構成国となっており、また世界のほとんどの国々が参加していることだ。加盟国の数で国際連盟は最盛期でも59ヶ国に留まったが、国際連合は2016年9月時点で193ヶ国にのぼる。国際連盟があくまで西欧諸国主体の機構であったのに対し、国際連合の場合はアジアやアフリカの発展途上国が過半数を占めている。加盟国が増えたこと、特に新興の中小国が多く加盟したことによって、政治や文化の多様性が国際連合に反映されるようになったのだ。

それでも今現在、戦争はこの世界から無くなっていない。その原因は次の二つの事が挙げられる。一つ目として、そもそも国際連合では戦争は禁止されていない。国際連合憲章第二条で国際紛争は平和的手段で解決するよう書いてあるが、これは「自衛権」を禁止していない。つまり、「自衛権がどんな行為を包含するか」や「いつそれが行使されるか」を自由に判断させているから、紛争を起こしている国が自衛権を主張してしまえば他国は手出しをする

ことが出来ないということだ。二つ目は、安全保障理事会だけが持つ拒否権だ。安全保障理事会の中で理事国が一ヶ国でも拒否権を行使すれば事項の決定が成立しないという大きな力を持つ。これにより、例えば戦争をしているそれぞれの国に武力制裁をしようとしても、対立しているどちらかの陣営に近い理事国が拒否権を行使するため、めったに武力制裁が機能しないのである。

まとめ 国際機構は時代と共にその在り方を変えてきた。今、戦争が無くならない理由は、国際連合憲章で自衛権を規定していないのと、安全保障理事会の拒否権のせいである。

～戦争反省～

まず、調査で分かった各国の戦争前後の状況や取り組みについて述べる。

<日本>

日本が原爆被爆者のために建立した、原爆死没者慰霊碑に書かれている“安らかに眠ってください。過ちは繰り返しませぬから”という文字には主語がなく、過去に誰がどんな過ちを犯したかということをはっきりとさせていない。つまり、責任の所在がアメリカにあるのか日本にあるのかということをはっきりと明かにしておらず、戦争にまともに向き合うことを避けながら七十年間を過ごしてきたと考えられる。これはふと気づいたときにまた同じ過ちを繰り返す恐れがあり戦争に対して反省が不十分だといえる。戦争から教訓を得るだけでは不戦に繋がらないのだ。

<ソ連>

ソ連は第二次世界大戦で最も多くの犠牲者を出した。当時ソ連は同じような過ちを繰り返さないために、国境の外に緩衝地帯を作らなければいいと考えた。その結果ソ連の支配下に入ろうとしないアフガニスタンに従わせようとし、十年にも及ぶアフガニスタンとの戦争に繋がった。ソ連のアフガニスタン侵攻はアメリカが起こした戦争やイスラム国の占領など現在の中東における混乱や危機を生み出す遠因となった。つまり、ソ連は戦争はこりごりであると反省したはずであるのに教訓が平和を生んでおらず、反省が不十分であるといえる。

<アメリカ>

第二次世界大戦で勝利を収めたアメリカは、世界に怖いものはないというほど自信を深めた。しかしアメリカは大戦終結後から戦争はうまくいかず、ベトナム戦争で初めて負けた。ここでアメリカは大敗の反省を生かし湾岸戦争で勝利した。しかし湾岸戦争での成功体験は油断となって次の二〇〇一年の同時多発テロを受けて始めたアフガニスタン戦争とイラク戦争の失敗を生んだ。アメリカは戦争の成功体験によって躓いたのである。

また、中国も同じように成功体験に基づいてベトナム戦争で大きな犠牲をはらった。

このように、どの国も領土や権力といった欲望に逆らうことが出来ず戦争反省をせずに同じ過ちを繰り返している。成功体験をし、自信を深めた国は、次も勝てると思ひ込み新たな戦争を生み出してしまう。また、戦争で負けた国は、次は負けまいと教訓を得て新たな戦争を生み出す。戦争で得た教訓を次に生かすのは決して簡単なことではないがこのような悪循環

環を断ち切るためにはしっかりと過去の歴史に学び現在と未来に生かせる教訓を引き出して反省をすることが重要である。

<調査から考えた反省の示し方>

まとめ 戦争が繰り返される理由として多くの国が反省の意を示していないことが明らかになった。今後同じような過ちを繰り返さないために、過去を冷静かつ謙虚に見直し、明確で具体的な教訓を得ることが必要とされる。

3. 結論・展望

～経済～ 戦争に必要な軍による軍需で生計を立てている人もたくさんおり、戦争を起こさないためにひたすら軍縮をするべきだという考えは安直である。また、戦争によって莫大な国益が上がることもわかり、国の利益を目指した戦争は今後も起きる可能性が十二分にある。彼らの生活を守るためにも、軍があることによる軍需は必要不可欠だが、それによる戦争を起こさないためにも今後は国際的な対話をさらに強化し、一国の軍力が強大になりすぎぬ様に調整する様な国際的な取り組みを期待したい。

～国際法～ 結論は、今の国際連合では新たな戦争を予防するのは難しいということだ。これからの議会で「自衛権」が何を指すのか、どこまでが「自衛」か、を規定しなければならない。また、安全保障理事会の制度を変えて、一国でも拒否権を行使すれば撤回するのではなく、理事会の中でも多数決制にするなど、理事会への権力集中を和らげてはどうかと考えた。設立時からの国際連合の掲げる理念は「言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨禍から、将来の世代を救う」ことである。規約や制度は時代、状況の変化により変わっていく。これからの国際連合の決定が英断であることを期待する。

～戦争反省～ 過去に戦争を起こした多くの国が明確で具体的な戦争反省をすることによって同じような過ちを繰り返さないようにすることは十分可能である。しかし、戦争反省をする上で、過去の過ちについてそれぞれの国が深く理解し、様々な視点から反省を行うことが必要とされる。戦争を二度と起こさないためには、なぜ戦争が起きたのか、なぜ途中でやめられなかったのか、戦争からどのような教訓を得たのかをきちんと受け止め、分析し、考えつづけることが重要である。私たちはこの先の未来を変えていくことが可能であるため、様々な取り組みを通じて、どの国も同様に戦争反省がなされる様になることを期待する。

4. 引用文献・参考文献

- 池上彰 (2016) 「なぜ、世界から戦争がなくなるのか」 SB 新書
- 浅井良夫 (2002) 「1950年代の特需について(1)」 成城大学 158 219-266
- ジャン＝マルク・クワコウ 著 池村俊郎・駒木克彦 訳 (2007) 「国連の限界／国連の未来」
藤原書店
- 筒井若水 (2005) 「違法の戦争、合法の戦争 国際法ではどう考えるか？」 朝日選書
- 坂口明 (1995) 「国連 その原点と現実」 新日本出版社
- 明石康 (2006) 「国際連合 軌跡と展望」 岩波新書